

ふるさと 郷土の思いを再び

新年を迎え、決意新たに！

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東3条北7丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

謹賀新年



明けましておめでとうございませう。

さげます。輝かしい新年をお迎えのことと、心よりお喜び申し上げます。

さて、昨年の北海道は、厳しい経済状況から抜け出すことができず、また、高温多雨の影響を受け、農家の皆さんの努力が報われない出来秋となつてしまい、



残念な1年でありました。

北海道は、農林水産業が基幹産業の地域です。第一次産業の元気が地域の元気を取り戻すことになる信じ、超党派の農政議連・林活議連の役員として、これからも頑張る決意です。

北海道議会議員 北口雄幸

会派の農政議連で 米と甜菜を要請

23年度の米の生産数量が今年度から18万トン2.2%削減の795万トンが農水省から示され、北海道へは584万トン3.4%の削減配分となつたことから、12月17日、道議

会民主党会派の農政議連として、「まじめに頑張っている農家が報われる制度にしてほしい」との要請行動を行ってきました。



松木政務官に米と甜菜振興を要請

その結果、20万トンの備蓄米のうち、6万800トンの優先入札枠を設け、北海道へは7千トンが配分されることになりました。また、この7千トンについても、戸別所得補償額と同額の1万5千円の産地資金が適用されることとなります。

甜菜の作付拡大を

自民党農政でもっとも影響を受けたのが甜菜です。

甜菜は、寒冷地作物であり、輪作体系を維持するた

めにも重要な北海道の戦略作物です。

しかし、品目横断的経営安定対策では、過去実績で緑ゲタの要件があれば、ほかの作物を作付けしてもその金額が補填されることから、ここ数年、甜菜の作付けが大幅に減少しているのです。また、昨年は高温多雨の影響を受け、収量が減少し、製糖作業は例年になく早く終了する見通しです。このことから、国に対し、甜菜に対する振興と産地資金の活用を要請してきました。また、北海道へは、畑作の産地資金にこの甜菜を充てることを提案しており、道としても、甜菜とでん粉原料用馬鈴薯への産地資金の活用を検討しています。

基盤整備も要請

また北口道議は、基盤整備の予算獲得と新規採択に向け、11月12日松木謙公政務官や関克己国土交通省北海道局長、佐々木隆博代議士などに要請してきました。

第四回定例道議会報告(11月25日、12月9日)

今定例会では、任期残りわずかとなった知事の道政運営の検証が論議されたほか、新経営体制への移行準備が進まない北海道エアシテム(HAC)への対応、今年度で5年間の期限切れとなる第3期パワーアップ

事業(持続的農業・農村づくり促進特別対策事業)への対応などが焦点となりました。パワーアップ事業について知事は、第4期の制度実施を事実上、表明。国が、農地基盤整備事業を見直す



全上川農連主催のTPP反対集会に参加(11月9日)

中、国の基盤整備事業への上置補助で農家負担を軽減している仕組みの再検討、予算規模を含め、新年度予算編成に向け制度設計が進むことになり。HACについては、年度内の新経営体制への移行を目指すとして、道内自治体や経済界への出

平成22年第4回定例会で議決された補正予算(単位:千円)

項目	一般会計	特別会計	合計
現計予算	2,852,589,985	658,634,195	3,511,224,180
4定補正額	62,063,679	0	62,063,679
通常補正	4,619,941	0	4,619,941
追加補正	57,443,738	0	57,443,738
合計	2,914,653,664	658,634,195	3,573,287,859

資協力を求めながら、具体的な点については、論議がまとまらなかつた。越年する状況となり。HACについては、年度内の新経営体制への移行を目指すとして、道内自治体や経済界への出

補正予算は開会初日と最終日の2回に分けて提案されました。合計額は、一般会計620億6千300万円、国の予備費や補正予算に対応する公共事業費、各基金への積み立てなどが

主な内容です。これによって、北海道の22年度の予算規模は、一般会計2兆9千146億円、特別会計6千586億円の合計3兆5千732億円となりました。

臨時議会でTPP反対決議

道議会は、11月8日臨時会を開催し、政府が参加を検討したTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について、「TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書」を採択しました。仮にTPPに参加し、重要品目の関税が撤廃されると、北海道農業に甚大な影響があるとの判断から、全会一致での採択となりました。

採択された決議・意見書

北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続を求める意見書 北海道の自衛隊体制維持を求める意見書 私立専修学校に対する財源措置に関する意見書 地域医療と国立病院の充実を

求める意見書 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書 交通運輸行政の安全の充実を求める意見書 農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税等措置の延長を求める意見書 議員の位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書 平成23年度米生産数量目標の見直しを求める意見書 北海道水産基盤整備に関する意見書 国に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書 朝鮮高級学校の高校授業料無償化に関する意見書 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書 仙石由人内閣官房長官の辞職を求める決議

の4件は、自民会派が提出したものです。民主会派は、その内容が、政権批判のみを目的とした、党利党略を地方議会の場に持ち込み政争の具とするものであり、道議会の権威、意見書・決議の権威を損ねるものとして反対しましたが、可決されました。

北口道議の提言と実績

2. 福祉灯油の補助基準額の引き上げ実現

- 1) H19 年後半からの原油の値上がりにより、灯油が急騰。一時 1 ㍓ 100 円にもなる。これを受け、H19.12.11 及び H20.2.5 の総合政策委員会において「冬の生活支援事業における福祉灯油の補助基準額の引き上げ及び国の支援について」を質疑。道からは、「見直しの必要性について検討」との回答を得る。
- 2) 同時に、H19.12.12 山本副知事に対し制度の見直しを要請。副知事からは、「市町村の実施状況や国の動向を見極め、北海道としても前向きに検討したい」との回答。
- 3) 結果、国では、市町村が自主的に福祉灯油に取り組む自主財源の半分を特別交付税で支援することを決定。169 市町村がこの事業に取り組むこととなった。
- 4) その後、本道の灯油価格は高値が続き、北海道としても、平成 20 年第 3 回定例会において地域政策総合補助金に「福祉灯油特別対策事業」を創設。3 億円の予算を確保し、低所得者で高齢者世帯等の負担増加を軽減するため、冬期間の増嵩経費(灯油購入費)への助成を行う市町村に対する支援を行うこととなった。

3. 障がい者支援の実現

- 1) H21 年第 2 回定例会一般質問において「障がい者が暮らしやすい地域づくりについて、鉄道駅等のバリアフリー化、補助犬、特に介助犬の育成・訓練施設の整備について質疑。
- 2) 駅のバリアフリーについては、1 日の乗降客 5,000 人以上がエレベータの設置基準だが、土別駅などは無人化になる点を指摘。当面、土別駅については、障害者自立支援法を活用し、車椅子使用者が利用できるよう、JR 北海道や社会福祉協議会、土別市などと協議を進め、障がい者の社会参加に向け、対応を検討中。
- 3) 介助犬の育成・訓練施設の整備については、知事からの答弁で、「本道における補助犬の育成について、検討していく」との回答があり、現在、北海道盲導犬協会で育成可能かの検討中である。

1. 不採算地区病院の適用要件改正に伴う適用外となった 4 病院の経過措置の実現

- 1) H20.12.26 総務省は「公立病院に関する財政措置の改正要綱」を公表。財政支援が拡大(700 億円増)する一方、道内で 4 病院(上富良野町立病院、森町国保病院、新ひだか町立静内病院、美幌町立国保病院)が対象外(影響額 2 億 3,500 万円)となる。
- 2) H21.2.3 及び H21.5.11 の総合政策委員会でこの問題を質疑。道としても総務省に制度の存続を要請するとの答弁。
- 3) 道議会では、各会派をまわり、平成 21 年第 1 回定例会において全会一致で意見書を採択。会派としても、北海道選出国會議員に要請活動を強化。連合北海道とも連携した活動を行う。
- 4) このような活動の結果、平成 21 年 12 月、影響を受ける 4 病院の 5 年間の経過措置決定。

4. 胆振総合振興局の月 2 千万円の賃貸借金額を指摘

- 1) H22 年第 3 回定例会予算特別委員会において、胆振総合振興局の賃貸借料金が月額 2 千万円と高額な契約を指摘。しかも、この建物の建設金額が 28 億 8 千万円で、賃借面積は半分強。この条件で、北海道だけの賃貸料だけで 10 数年で完済できる金額が妥当かどうかを厳しく追求。
 - 2) 道からは、賃貸契約に際し賃借料の妥当性を検討するシステム導入を検討。賃貸料についても引き下げを求める考えを示した。
- (右は、10 月 6 日付の北海道新聞)

5 日の道議(冬)予算特別委員会で、胆振総合振興局がテナントとして入居する室蘭市の「むららん広域センタービル」の賃料、年間約 2 億 4600 万円が高すぎるとして、道が追及される一幕があった。ビルは市などが出資する別目的会社が約 28 億 8 千万円をかけた 2009 年に建設。老朽化した旧胆振支庁の移転先として同年から道が入居した。胆振総合振興局 賃料、年 2 億 4600 万円

「自前で建てた方が安上がり？」

道によると、胆振総合振興局は 4 階建てのビルを 10 年ちよつとで払い切るような賃料が妥当なのかと追及。道は契約額は道の要領などに沿って算出したと弁解したが、契約更新の際に所有者と賃貸料の見直しを協議するほか、賃借料が妥当かどうか外部から意見を聞く評価システム導入を検討する考えを示した。

川管内には「建設費 10 年ちよつとで払い切るような賃料が妥当なのか」と追及。道は契約額は道の要領などに沿って算出したと弁解したが、契約更新の際に所有者と賃貸料の見直しを協議するほか、賃借料が妥当かどうか外部から意見を聞く評価システム導入を検討する考えを示した。

5. エゾシカで市町村を支援

- 1) H22 年第 2 回定例会予算特別委員会において、エゾシカ対策で頑張る市町村支援について質疑。
- 2) 今年度から、前年度を上回る捕獲をした市町村に最高 300 万円の支援をすることが決定。エゾシカの適正管理と農業被害防止に向け、期待が寄せられている。

北口ゆうこう奮闘日記

http://y-kiaguchinet/

北口道議の奮闘ぶりをブログから抜粋してご紹介します。(10月~12月分)

10月15日【基盤整備の要請】 鷹栖町の北野地区で平



小滝期成会会長から要請書を受ける

成24年から実施を予定している緊急農地再編整備事業に関する要請をお受けした北野地区は、当初国営農地再編整備事業の中山型で実施しようとして取り組みを進めてきたが、中山型では水田面積の10%以上を畑などへの地目変更をしなければならず、地域農家の同意を

得ることが難しいと判断。

新しい事業である緊急型に変えて整備を進めることとした。その際、緊急型ではまだ道の負担などの基準が示されておらず、中山型と同率の費用負担となるよう要請を受けたものだ(中略)

私も北海道の担当者や北海道開発局から現状と課題について話しを聞いており、これらの事業採択に向け、関係国会議員などに要請することを約束した。

11月3日【富良野市表彰式】 富良野市功労・貢献者

表彰式が行われ、私も出席させていただいた。今年の富良野市功労賞には、各分野から8名が、富良野市貢



受賞された皆さんと記念撮影

献表彰には3名の皆さんが

表彰され、能登市長から賞状と記念品が贈られた。能登市長は、「これからも市政発展のため、様々な形での活動と後輩の指導をお願いしたい」とのお話をされた。そして私にも挨拶の機会を

いただき、「富良野市民憲章に、『大きく 未来に生きる 知性のまち富良野』とある、これからは個性溢れるまちづくりが求められる。そのためにも、皆さんの知恵と経験を…」と話し、受賞された皆さんと記念写真を撮らせていただいた。

12月8日【甜菜振興で副

知事要請】減少する甜菜作付けに対する振興策について、日本ビート糖業協会とともに、高原副知事に要請してきた。甜菜糖の原料となるビートの作付けは、平成19年度から実施された品目横断的経営安定対策の影響を受け、今年度は6.2割まで減少した。加えて、今年は高温多雨の影響を受け、数量、糖度ともに悪く、産糖



甜菜振興で高原副知事に要請

量は過去最悪となった。このような状況を受け、日本ビート糖業協会では、北海道の甜菜振興策を要請。道からは、「ビート作付けでの所得向上を農家に理解してもらおう」ことを中心に、戸別所得補償制度の産地資金を活用した振興策について検討することを約束した。

12月20日【TPP検証総

決起大会】旭川市内において、TPPを検証し地域を守る上川地方総決起大会が開催された。主催者を代表し、西川期成会長が挨拶。続いて「TPPが与える影響」と題し、中原准一酪農学園大学教授の講演をお聞きした。その後、来賓の挨拶と関係団体からの提言があり、山居忠彰全上川農連委員長が提案した大会決議を採択し、渡部芳實JA上川地区青年部協議会会長のガンバロウで集会を終えた。



TPP検証総決起大会

【びっくり】

平成15年31位から平成19年39位へ。道民1人当たりの所得金額の都道府県順位は大幅後退した。数年で順位は8位も落ち、全国平均との差は65万2千円と2倍に広がった。高橋知事が就任したのが平成15年。自動車やIT産業を育成し北海道経済を牽引させると言ったが、この結果だ。北海道は、農林水産業が基幹産業。地方が元気になるためには、1次産業の振興が欠かせない。今年4月は知事選。その視点で新しいリーダーを選ぶ必要があると思う。(ゆうこう)